

一般質問発言通告書

| | |
|------|-----|
| 発言順位 | 6 番 |
|------|-----|

下記事項について質問をしたいので、会議規則第 5 1 条第 1 項の規定により通告します。

令和 4 年 9 月 6 日

三島市議会議長 川原 章寛 様

三島市議会議員 6 番 石井 真人

| | |
|--------|---|
| 質問事項 1 | 三島市の自治体 DX の推進状況について |
| 具体的内容 | デジタル庁が発足してから 1 年、政府は、2026 年 3 月までを目標期間とし取り組むべき重点 6 項目を設定し自治体のデジタル化を図っている。本市の推進状況について以下に伺う。 |
| 1 | 三島市で所持する情報システムの標準化・共通化に向けての進捗状況 |
| 2 | マイナンバーカードの普及について政府が本年度末までに「ほぼ全ての国民」の取得を目指すとした中での本市の普及状況と年度末に向けての普及率の目標と予測 |
| 3 | 「書かない」「行かない」「待たない」市役所実現のため、市民窓口と他部署の連携状況と新庁舎建設の際の窓口サービスの考え方 |
| 4 | 高齢者等のデジタル難民への対策 |
| 5 | 三島市 DX 推進本部における、本部長、CIO、CIO 補佐官が担う役割 |
| 6 | デジタル分野専門人材の確保（採用方針）と内部人材の育成について |
| 7 | 三島市を軸とした周辺市町とのデジタル連携の必要性（富士山南東スマートフロンティア推進協議会と電算センター協議会との整合性） |
| 8 | デジタル技術を通して人間中心の街づくりをしていく上での Well-Being 指標をどう設定するのか。デジタル田園都市構想の 3 つの採択事業の KPI と市民の Well-Being 指標との結びつき |
| 質問事項 2 | 三島市におけるインクルーシブ社会実現への考え方 |
| 具体的内容 | 8 月 23 日に障害者権利条約を巡り、スイス・ジュネーブにおける国連の中で、日本政府に対する障がい児を他の子どもと分ける特別支援教育についての話し合いがされるなど、日本のインクルーシブ社会への在り方について国際的な関心が高まっている。 そこで、本市のインクルーシブ社会実現への考え方について以下に伺う。 |
| 1 | 三島市における特別支援教育の実態（特別支援学級、学校、通級指導教室に通う生徒推移）とインクルーシブ教育の基本的な考え方 |
| 2 | 通常学級における障がい児を受け入れるための工夫。生徒に応じた個別の教育支援計画の策定と合理的配慮（評価や点数のつけ方など）の実態 |
| 3 | 障害地域自立支援協議会（アーチ）の役割と障がい者と地域の自治会との連携の考え方 |
| 4 | 自治会での個人情報の取り扱いが厳しくなる中での避難行動要支援者への対応。災害発生時における個別支援計画の実効性の検証（自治会長と民生委員への負担、コロナ禍での要支援者情報の引継ぎの実態、地域の防災訓練の状況） |
| 5 | みしまるネット（地域生活支援拠点）の運用状況と災害時の受け入れ |
| 6 | インクルージョン・マネジャーの採用や育成をして地域に配置することで、障がい者を巻き込んだ地域全体でのインクルーシブな防災訓練の実施 |
| 7 | 芙蓉台における避難行動要支援者のための支援会を横展開してはどうか。 |
| 8 | 緊急時や災害時などの地域の安心安全につなげるための日常での「ごちゃまぜ」になるサードプレイス設置に対する考え方 |
| 9 | 障がいのある市民や支援を必要とする市民に対し、デジタル技術を使うことで、地域社会とかわりができるような仕組みづくりについて |
| 10 | 三島において Well-Being を高める上で、インクルーシブ社会実現は必須な考え方であると思うが今後の将来ビジョンは。 |